

## 第2 相談・判定部門

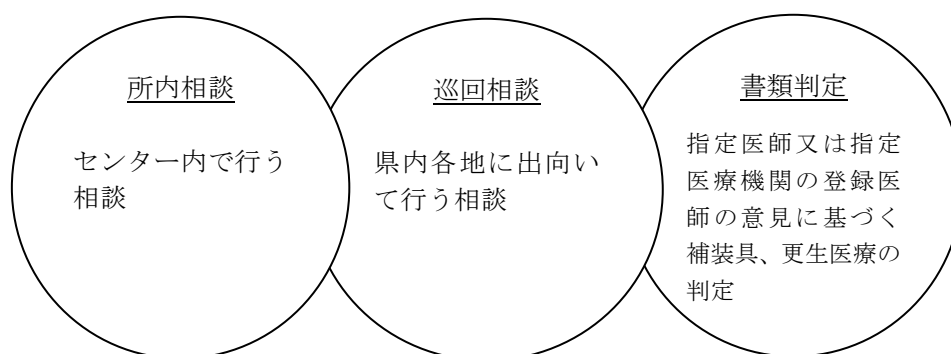
更生相談所は、身体障害者と知的障害者に関して、市町村に対する専門的技術的援助・助言、市町村の行う援護に関する医学的、心理学的及び職能的判定、障害者に対する専門的技術的相談指導、市町村相互間の連絡調整等を行う機関として位置付けられている。

### 1 身体障害者更生相談

#### (1) 概要

身体障害者更生相談所は、市町村からの依頼により、身体障害者の補装具の相談・処方・判定や自立支援医療（更生医療）の判定等を行うとともに、必要な助言、援助を行っている。

#### 更生相談の方法



#### (2) 令和2年度事業実績

##### ア 更生相談実施回数・相談人数

##### (ア) 障害・相談方法別実施回数・相談人数

	所内相談		巡回相談		書類判定	合計	
	回数	人数	回数	人数		回数	人数
視覚障害	0	0	0	0	2	0	2
聴覚障害等	0	0	0	0	795	0	795
肢体不自由	50	366	21	74	112	71	552
内部障害	0	0	0	0	1,844	0	1,844
計	50	366	21	74	2,753	71	3,193

## (イ) 年齢・障害別取扱人数

(人)

障害	年齢	18歳未満	18・19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	小計	合計
		肢体不自由	男	0	6	37	26	46	78	115
	女	0	6	44	27	41	42	84	244	
視覚障害	男	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	0	1	1	
聴覚障害	男	0	5	10	12	11	16	326	380	771
	女	0	3	11	7	10	15	345	391	
音声言語障害	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	
平衡機能障害	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	
そしゃく機能障害	男	0	6	7	3	0	0	0	16	24
	女	0	1	5	1	0	1	0	8	
心臓機能障害	男	0	0	0	0	0	1	8	9	16
	女	0	0	0	0	0	0	7	7	
腎臓機能障害	男	0	2	5	25	83	133	947	1195	1,718
	女	0	0	7	12	30	51	423	523	
呼吸器機能障害	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	
小・ぼ・直機能障害	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	
免疫機能障害	男	0	1	23	26	33	10	0	93	97
	女	0	0	0	1	2	1	0	4	
肝臓機能障害	男	0	0	1	0	1	4	0	6	13
	女	0	0	2	1	2	1	1	7	
合計	男	0	20	83	92	175	242	1,396	2,008	3,193
	女	0	10	69	49	85	111	861	1,185	
	計	0	30	152	141	260	353	2,257	3,193	

## (ウ) 相談・判定内容別件数

	取扱 実人員 (1)	相談内容								判定内容					判定書等交付件数					
		自立 支援 医療 (2)	補 装 具 (3)	身体 障害 者手 帳 (4)	職業 (5)	施設 (6)	生活 (7)	そ の 他 (8)	計 (9)	医学 的判 定 (10)	心理 学的 判定 (11)	職能 的判 定 (12)	その 他の 判定 (13)	計 (14)	自立 支援 医療 (15)	補装 具 (16)	身体 障害 者手 帳 (17)	障害 支援 区分 (18)	その 他 (19)	計 (20)
来所	3,119	1,906	1,213	0	0	0	0	0	3,119	3,119	0	0	0	3,119	1,906	1,205	0	0	0	3,111
巡回	74	0	74	0	0	0	0	0	74	74	0	0	0	74	0	72	0	0	0	72
計	3,193	1,906	1,287	0	0	0	0	0	3,193	3,193	0	0	0	3,193	1,906	1,277	0	0	0	3,183

※来所の件数には書類判定を含む。

## (エ) 巡回相談実施回数

圏 域	拠 点	肢体不自由	計
秩 父	秩父福祉事務所（秩父市）	3	3
川越比企・西部 南西部	国立障害者リハビリテーションセンター （所沢市）	4	4
東部・南部	越谷市障害者福祉センターこぼと館（越谷市） そうか光生園（草加市）	6	6
北部・利根	熊谷児童相談所（熊谷市）	8	8
合 計		21	21

## イ 障害別相談・判定状況

## (ア) 視覚障害

自立支援医療（更生医療）の相談が2件あった。

## 障害原因別件数（該当疾患のみ計上）

傷病名	件数（件）	構成比（%）	
葡萄膜疾患（脈絡膜萎縮）	1	33.3%	
	右		1
	左		0
糖尿病性網膜症	2	66.7%	
	右		1
	左		1
合 計	3	100.0%	
	右		2
	左		1

注）一側につき1件計上しているため、相談件数より多い。

(イ) 聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能障害

a 聴覚障害

相談人数は 771 名、延べ相談件数 771 件であった。

相談内容では、補装具（補聴器）が 752 件で 97.5%を占めている。自立支援医療（更生医療）は 19 件（2.5%）であった。

また、年齢別では、60 歳以上が 671 名（87.0%）と多くを占めている。

障害原因別件数

傷病名	件数 (件)	構成比 (%)
伝音性難聴	5	0.3%
	右 3	
	左 2	
感音性難聴	1,117	72.4%
	右 559	
	左 558	
混合性難聴	420	27.2%
	右 209	
	左 211	
その他	0	0%
	右 0	
	左 0	
合 計	1,542	100.0%
	右 771	
	左 771	

注) 一側につき 1 件計上しているため、相談件数より多い。

種目・名称別判定件数

種 目		件数(件)	構成比 (%)	うち、イヤモールド付き			
				件数	構成比 (%)		
高度難聴用	ポケット型	30	3.9%	24	3.3%		
	耳かけ型	577	76.7%	562	78.4%		
重度難聴用	ポケット型	1	0.1%	0	0%		
	耳かけ型	132	17.5%	131	18.3%		
耳あな型	レディメイド	0	0%				
	オーダーメイド	7	0.9%				
骨導式	ポケット型	1	0.1%				
	眼鏡型	0	0%				
FM型		0	0%				
イヤモールドのみ		0	0%				
その他（基準外を含む）		4	0.5%				
交付不適當		0	0%				
合 計		752	100.0%			717	95.3%

b 平衡機能障害

相談はなかった。

c 音声言語機能障害及びそしゃく機能障害

音声言語機能障害の相談はなかった。そしゃく機能障害は、24件の自立支援医療（更生医療）の相談があった。

(ウ) 肢体不自由

相談人数は552名、延べ相談件数552件であった。

相談内容別には、補装具が535件（96.9%）と多数を占め、自立支援医療（更生医療）17件（3.1%）となっている。

障害原因別件数（重複あり）

傷病名		件数（件）	構成比（%）	傷病名		件数（件）	構成比（%）
脊髄関係	脊髄損傷	26	4.7%	神経筋疾患	脳血管障害	157	28.4%
	RA(頸椎)	0	0%		頭部外傷	13	2.4%
	二分脊椎	1	0.2%		脳腫瘍	2	0.4%
	ポリオ	5	0.9%		脳性麻痺	95	17.2%
	脊髄腫瘍	1	0.2%		パーキンソン病	0	0%
	後縦靭帯骨化症	3	0.5%		脊髄小脳変性症	3	0.5%
	脊髄その他	5	0.9%		多発性硬化症	2	0.4%
	小計	41	—		ALS	24	4.3%
	骨関節疾患	関節リウマチ	3		0.5%	筋萎縮	11
変形性関節症		18	3.3%		その他特定疾患	4	0.7%
骨感染症		0	0%		末梢神経麻痺	0	0%
骨折		9	1.6%		神経筋疾患その他	11	2.0%
骨関節疾患その他		13	2.4%		小計	322	—
小計		43	—		その他	切断	65
				火傷		1	0.2%
				その他		80	14.5%
				小計	146	—	
				合計	552	100.0%	

種目・名称別判定件数（重複あり）

種目	件数 (件)	構成比 (%)
義肢	69	12.8%
義手	3	0.5%
義足	66	12.3%
大腿義足	16	-
下腿義足	41	-
その他	9	-
装具	230	43.0%
上肢装具	4	0.7%
体幹装具	0	0%
下肢装具	226	42.2%
短下肢装具	185	-
靴型・足底装具	34	-
その他	7	-

種目	件数 (件)	構成比 (%)
その他	232	43.3%
車椅子	113	21.1%
普通型	55	-
手押し型	12	-
その他	46	-
電動車椅子	46	8.6%
普通型	7	-
簡易型	21	-
その他	18	-
歩行補助杖	0	0%
その他	73	13.6%
座位保持装置	42	-
意思伝達装置	24	-
その他	7	-
交付不適當	4	0.7%
合計	535	100.0%

自立支援医療（更生医療）別判定件数（重複あり）

医療内容	件数（件）	構成比（%）
人工関節置換術	11	57.8%
関節形成術等	3	15.8%
その他	5	26.3%
合計	19	100.0%

(エ) 内部障害

相談人数は1,844名、相談内容は、自立支援医療（更生医療）で1,844件であった。

障害原因別件数

傷病名		件数 (件)	構成比 (%)	傷病名		件数 (件)	構成比 (%)
心臓	先天性心疾患	0	0%	呼吸器	気管支拡張症	0	0%
	虚血性心疾患	2	0.1%		その他	0	0%
	心弁膜症	1	0%		小計	0	—
	心筋症	3	0.1%		膀胱直腸	腫瘍	0
	その他	10	0.5%	その他		0	0%
	小計	16	—	免疫	HIV	97	5.3%
腎臓	腎炎	120	6.5%	肝臓	肝炎	0	0%
	腎硬化症	217	11.8%		胆道閉鎖症	0	0%
	糖尿病	696	37.7%		その他	13	0.7%
	その他	685	37.1%		小計	13	—
	小計	1,718	—	合計	1,844	100.0%	

自立支援医療（更生医療）別判定件数（重複あり）

医療内容		件数 (件)	構成比 (%)
心臓	弁置換	2	0.1%
	ペースメーカー	7	0.4%
	その他	9	0.5%
	小計	18	—
腎臓	人工透析	1,633	86.9%
	腎移植	37	2.0%
	抗免疫	78	4.1%
	その他	2	0.1%
小計	1,750	—	
免疫	抗HIV療法	97	5.2%
肝臓	抗免疫	13	0.7%
	肝臓移植	2	0.1%
	小計	15	—
給付不相当		0	0%
合計		1,880	100.0%

ウ 身体障害者関係指定障害者支援施設等の入所調整

入所待機者の多い県内の身体障害者関係指定障害者支援施設等への入所の公平・公正性や円滑な入所を目的とし、平成6年度以降、市町村からの依頼に基づき入所調整を行っている（対象施設は23施設）。

入所の必要性の高い方が優先的に入所できるよう、市町村からの入所希望者に関する資料に基づき、介助度や介助者の状況、家族の状況、在宅サービスの利用状況、入所待機期間などを点数化し、優先順位を示した入所待機者名簿を作成している。

令和2年度は入所調整を4回（5月、8月、11月、2月）実施し、調整人数は延べ1,280名であった。調整後は、入所待機者名簿を各市町村及び各対象施設へ通知した。

エ 市町村職員研修の実施

市町村職員を対象に、身体障害者福祉担当新任職員研修及び身体障害者福祉担当職員研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面での研修を実施した。

オ 特例補装具審査会の開催

厚生労働省告示に定められた補装具の種類に該当するものであっても、告示別表に定める名称、型式、基本構造等によることができない特例補装具については、特例補装具審査会を開催し審査している。

同審査会は、市町村の代表2名、県障害者福祉主管課1名、当センター職員12名で構成されている。

令和2年度は4回開催し、13件（肢体不自由9件、聴覚4件）について審査した。

(ア) 特例補装具審査会審査内容 ※ゴシック部分が特例部分 ( ) 内特例部分の金額

区分	No	特例補装具	金額(円)	判定
肢体不自由	346	右大腿義足 骨格構造 ライナー式 <b>ディスタルカップ (オーダーメイド)</b>	1,305,786 <b>(34,353)</b>	適
	347	右両側金属支柱付き短下肢装具(足部覆い型) <b>下腿支持部 モールド(熱可塑性樹脂)、</b> <b>足部 足部・モールド(熱可塑性樹脂)</b>	115,063 <b>(17,384)</b>	適
	350	右短下肢装具(硬性) 下腿部サンドイッチ構造 <b>下腿部サンドイッチ構造、</b>	74,200 <b>(11,024)</b>	適
	351	座位保持装置付き車椅子リクライニング・ティルト式手押し型 <b>車椅子(機種指定)、ダイナミックシステム用付属品、</b> <b>足台一体型改造(強化タイプ)</b>	762,977 <b>(583,000)</b>	不適
	352	電動車椅子 <b>電動リクライニング・ティルト・電動リフト(機種指定)</b> <b>座幅変更、座奥変更、各種専用部品</b>	2,033,928 <b>(2,008,170)</b>	適
	354	左下腿義足 骨格構造(差込式) <b>大腿支持部 C-1 モールド(熱硬化性樹脂)</b>	354,951 <b>(25,376)</b>	適
	355	右短下肢装具(免荷装具) PTB 式 <b>下腿支持部 二重構造</b>	109,286 <b>(11,024)</b>	適
	356	右両側支柱付短下肢装具(足部モールド) <b>足関節固定バンド×2</b>	86,284 <b>(10,388)</b>	適
	357	電動車椅子 電動リフト式普通型(機種指定) <b>手動スイングアーム</b>	1,979,634 <b>(1,979,634)</b>	適
聴覚	348	補聴器 重度難聴用耳かけ型 イヤモールド(両耳)、 <b>デジタルワイヤレス補聴システム ロジャー(受信機)(両耳)</b>	335,356 <b>(169,600)</b>	適
	349	補聴器 <b>重度難聴用耳あな型(オーダーメイド)</b>	145,220 <b>(145,220)</b>	適
	353	補聴器 <b>クロス補聴器(送信機・受信機)</b>	153,034 <b>(151,034)</b>	適
	358	補聴器 <b>軟骨伝導補聴器(両耳)</b>	595,000 <b>(595,000)</b>	適

※「No」は平成13年度からの通し番号



### (3) 令和3年度事業計画

#### ア 更生相談実施計画

	所内相談(回)	巡回相談(回)	計
視覚障害	-	-	-
聴覚障害等	-	-	-
肢体不自由	48	22	70
内部障害	-	-	-
計	48	22	70

※ 視覚障害に係る日常生活相談として、歩行訓練士による白杖の使い方等の基本講座を実施する。

※ 書類判定等は随時実施する。

#### <巡回相談>

(回)

圏域	拠点	肢体不自由	計
秩父	秩父福祉事務所（秩父市）	4	4
川越比企・西部 南西部	国立障害者リハビリテーションセンター （所沢市）	4	4
東部・南部	越谷市障害者福祉センターこぼと館（越谷市） そうか光生園（草加市）	6	6
北部・利根	妻沼行政センター（熊谷市）	8	8
合計		22	22

#### イ 身体障害者関係指定障害者支援施設等の入所調整

入所待機者の多い県内の身体障害者関係指定障害者支援施設等への入所の公平・公正性や円滑な入所を図るため、年4回入所調整を行い、優先順位を示した入所待機者名簿を各市町村及び各対象施設へ通知する。

#### ウ 市町村職員研修の実施

市町村職員を対象に、身体障害者福祉担当職員研修を実施する。

#### エ 特例補装具審査会の開催

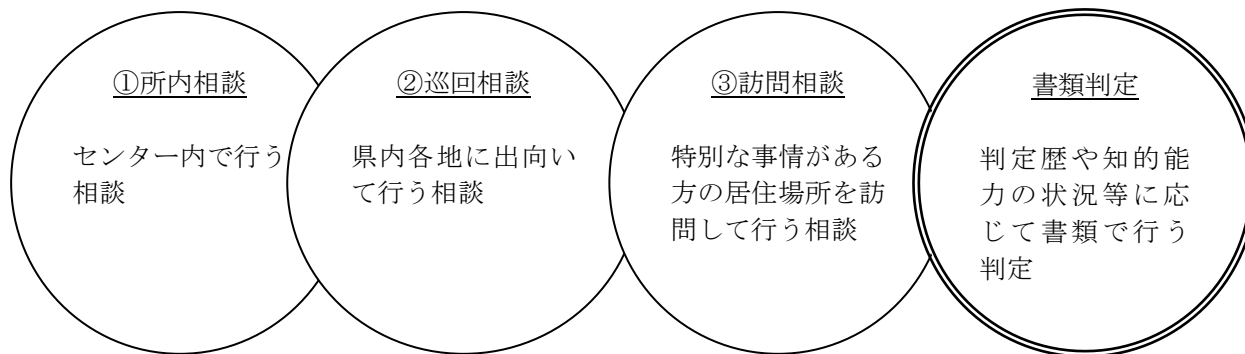
厚生労働省告示に定められた補装具の種類に該当するものであっても、告示別表に定める名称、型式、基本構造等によることができない特例補装具について、その判定を適正に行うため、特例補装具審査会を開催し審査する。

## 2 知的障害者更生相談

### (1) 概要

知的障害者更生相談所は、市町村からの依頼により18歳以上の知的障害者の医学的、心理学的及び職能的判定を行うとともに、必要な助言、援助を行っている。

#### 更生相談の形態



### (2) 令和2年度事業実績

#### ア 知的障害者更生相談の実施

##### (ア) 更生相談実施回数

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の所内相談並びに巡回相談を中止した。その結果「所内相談」94回、「巡回相談」74回、「訪問相談」1回、合計169回の更生相談を実施した。

#### 巡回相談の内訳(会場別実施回数)

拠点会場		その他実施市町村
所沢サン・アビリティーズ(所沢市)	13	合計 74回
熊谷児童相談所(熊谷市)	25	
越谷市障害者福祉センターこぼと館(越谷市)	17	
越谷市中央市民会館(越谷市)	11	
川越市総合福祉センター(川越市)	8	
計	74	

##### (イ) 相談人数、相談件数及び判定件数

令和2年度の相談人数は1,205人であった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の相談を中止とした影響で前年よりも件数を下回った。相談内容別件数は1,582件であり、内「療育手帳」が993件と、全相談件数の62.7%を占めている。

区分	相談人数	相談内容別件数									判定内容別件数				計	
		施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	療育手帳	経済	その他	計	医学的判定	心理学的判定	職能的判定		その他の判定
所内	897	0	0	50	0	0	0	685	389	0	1,124	143	393	0	676	1,212
巡回	308	0	0	0	0	0	0	308	150	0	458	95	308	0	308	711
計	1,205	0	0	50	0	0	0	993	539	0	1,582	238	701	0	984	1,923

※所内相談人数897人には、書類判定292人、情報提供212人を含む。

※巡回相談人数308人には、訪問相談1人を含む。

(ウ) 障害程度別（性別）・年齢区分別の取扱人数

(単位 人)

障害程度 性別 年齢区分	最重度		重 度		中 度		軽 度		非該当		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
18～19歳	31	18	23	26	59	37	88	37	1	0	202	118
20～29歳	67	30	39	25	101	66	118	66	1	1	326	188
30～39歳	1	1	9	5	40	22	33	28	0	0	83	56
40～49歳	3	1	9	7	40	27	22	9	0	0	74	44
50～59歳	2	1	3	7	31	16	18	5	0	0	54	29
60歳以上	2	2	4	1	11	5	3	3	0	0	20	11
計	106	53	87	71	282	173	282	148	2	1	759	446

(エ) 精神障害、身体障害との重複状況

a 精神障害との重複（延べ人数）

(単位 人)

障害程度 精神障害の疾患別	最重度	重 度	中 度	軽 度	合 計
統合失調症	1	2	15	7	25
てんかん	73	35	32	19	159
他の精神疾患	3	5	27	41	76
精神不安定	22	32	76	60	190
疾患不明	0	0	0	1	1
計	99	74	150	128	451

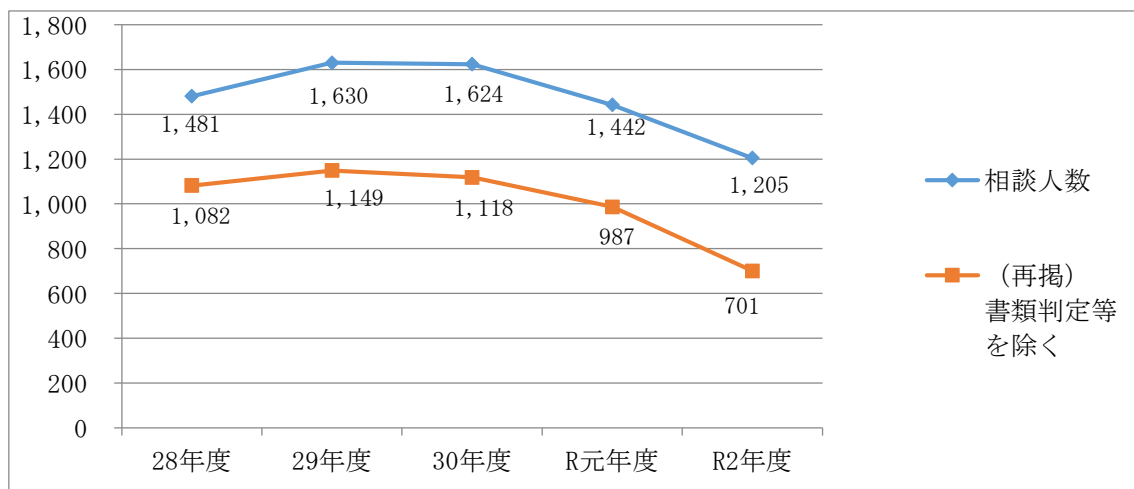
b 身体障害との重複（延べ人数）

(単位 人)

障害程度 身体障害の種類別	最重度	重 度	中 度	軽 度	合 計
肢体不自由	49	11	3	5	68
視覚障害	5	2	1	1	9
聴覚等障害	4	5	0	0	9
内部障害	1	7	0	1	9
計	59	25	4	7	95

(オ) 相談人数の推移

直近5年間の平均で年間相談人数は1,476人となっている。



イ 知的障害者福祉関係職員研修の実施

市町村知的障害者福祉担当新任職員研修会及び知的障害者福祉担当現任職員研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面での研修を実施した。

ウ 知的障害者関係指定障害者支援施設等の入所に係る調整

埼玉県では、施設入所希望者が施設定員を大きく上回る状況が続いていることから、平成16年5月から知的障害者更生施設を対象とする入所調整を開始し、障害者自立支援法の施行後においても、67施設を対象に継続実施している。

当センターでは、市町村からの依頼を受け、令和2年度は、年4回（5月、8月、11月、2月）入所調整を行い、入所優先順位を示した名簿を市町村及び対象施設（67箇所）に送付した。令和2年度の入所調整延べ人数は5,048人であった。

また、11月20日(金)に「埼玉県知的障害者関係指定障害者支援施設等入所調整会議」を開催した。

(3) 令和3年度事業計画

ア 知的障害者更生相談の実施

令和3年度は、「所内相談」108回、「巡回相談」81回、合計189回の更生相談を計画している。訪問相談及び書類判定は、必要に応じ随時実施する。

イ 知的障害者福祉関係職員研修の実施

知的障害者の地域生活支援の一助となるべく、市町村職員等を対象にした研修を行う。

(ア) 知的障害者福祉担当新任職員研修会 年1回

(イ) 知的障害者福祉担当現任職員研修会 年1回

ウ 知的障害者関係指定障害者支援施設等の入所に係る調整

障害者総合支援法に基づく施設入所支援を行う指定障害者支援施設を対象に、公平で円滑な入所を図るため入所調整を行う。

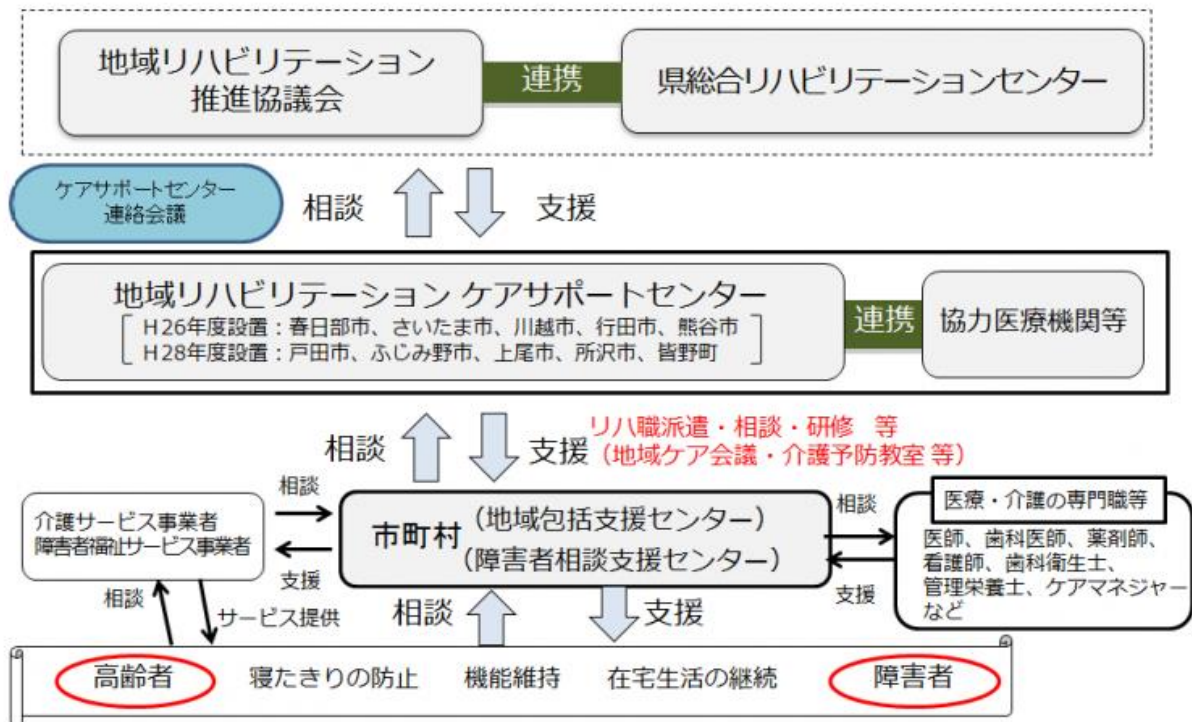
### 3 地域支援

#### (1) 概要

地域で直接支援やケアを担当する専門職員等の技術向上を図るため、障害福祉・地域福祉に関する人材育成や啓発を行っている。

また、高齢者や障害者が地域で適切なリハビリテーションを受けられるよう、地域の医療機関等が地域包括支援センターや障害者相談支援センターなどを支援する体制の整備に協力している。

※ 地域リハビリテーション支援体制



#### (2) 令和2年度事業実績

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会の開催中止等の対応を適宜行った。

ア センター主催研修会の企画、運営

センター主催研修会の企画、運営を行った。

研修実績は、「第6 関連部門」の「2(1) センター主催研修の開催」に記載した。

イ 地域リハビリテーション支援体制の整備への協力

県地域包括ケア課及び県障害者福祉推進課と連携しつつ、地域リハビリテーション・ケアサポートセンター等への支援を行った。

・地域リハビリテーション推進協議会 1回

#### (3) 令和3年度事業計画

ア センター主催研修会の企画、運営

センター主催研修会の企画、運営を行う。

研修計画は、「第6 関連部門」の「2(1) センター主催研修の開催」に記載した。

イ 地域リハビリテーション支援体制の整備への協力

県地域包括ケア課及び県障害者福祉推進課と連携しつつ、地域リハビリテーション・ケアサポートセンター等への支援を行う。

## 4 手帳交付

### (1) 概要

身体障害者手帳の認定・交付事務と療育手帳の交付事務について、本県では当センターが行っている。

令和2年度新規交付者数は、

身体障害者手帳 8,014人

療育手帳 1,687人 となっています。

### (2) 身体障害者手帳新規交付内訳（令和3年3月31日現在）

（単位 人）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	児	2	1	1	4	2		10
	者	78	201	40	75	124	7	525
	計	80	202	41	79	126	7	535
聴覚・平衡機能障害	児		8	2	3		6	19
	者		3	42	233	1	258	537
	計		11	44	236	1	264	556
音声・言語・ そしゃく機能障害	児							0
	者	8	3	135	28			174
	計	8	3	135	28			174
肢体不自由	児	53	26	12	6	8	2	107
	者	618	496	288	290	174	120	1,986
	計	671	522	300	296	182	122	2,093
内部障害	児	22		8	6			36
	者	3,039	17	285	1,279			4,620
	計	3,061	17	293	1,285			4,656
心臓機能障害	児	10		3	1			14
	者	1,449	1	49	46			1,545
	計	1,459	1	52	47			1,559
じん臓機能障害	児							0
	者	1,492		43	17			1,552
	計	1,492		43	17			1,552
呼吸器機能障害	児	6		1	1			8
	者	71	1	145	38			255
	計	77	1	146	39			263
ぼうこう・直腸 機能障害	児			4	4			8
	者			28	1,151			1,179
	計			32	1,155			1,187
小腸機能障害	児							0
	者			2	1			3
	計			2	1			3
免疫機能障害	児							0
	者	7	10	14	15			46
	計	7	10	14	15			46
肝臓機能障害	児	6						6
	者	20	5	4	11			40
	計	26	5	4	11			46
計	児	77	35	23	19	10	8	172
	者	3,743	720	790	1,905	299	385	7,842
	計	3,820	755	813	1,924	309	393	8,014

※ 本表には、さいたま市、川越市、川口市及び越谷市交付分は含んでいません。

なお、参考までに各市の新規交付件数は次のとおりです。

さいたま市 1,911人

川越市 464人

川口市 819人

越谷市 622人

### (3) 障害程度審査委員会による審査

等級認定に疑義のある診断書・意見書が数多く見受けられることから、平成12年9月センター内に、専門医で構成する「障害程度審査委員会」を設置し、医学的判断に基づいた適切な障害程度認定を行っている。令和2年度の審査件数は、1,320件であった。

### (4) 社会福祉審議会への諮問

等級認定に至らない診断書・意見書について、県社会福祉審議会（身体障害者福祉専門分科会）に諮問し、答申に基づき決定している。令和2年度の諮問は40件で、そのうち却下とされたものは39件（程度変更不要を含む）であった。

## (5) 身体障害者手帳交付台帳登載数（令和3年3月31日現在）

（単位 人）

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	児	54	14	18	14	19	8	127
	者	2,984	2,864	603	709	1,374	484	9,018
	計	3,038	2,878	621	723	1,393	492	9,145
聴覚・平衡機能障害	児	9	143	53	24		108	337
	者	521	2,585	1,328	2,406	49	3,429	10,318
	計	530	2,728	1,381	2,430	49	3,537	10,655
音声・言語・ そしゃく機能障害	児	1		3	6			10
	者	59	95	1,113	535			1,802
	計	60	95	1,116	541			1,812
肢体不自由	児	805	332	197	90	88	34	1,546
	者	11,485	12,851	12,930	18,142	5,908	3,112	64,428
	計	12,290	13,183	13,127	18,232	5,996	3,146	65,974
内部障害	児	247	5	108	54			414
	者	31,606	534	4,559	9,717			46,416
	計	31,853	539	4,667	9,771			46,830
心臓機能障害	児	127		78	32			237
	者	16,554	66	3,003	2,381			22,004
	計	16,681	66	3,081	2,413			22,241
じん臓機能障害	児	12						12
	者	14,337	4	102	52			14,495
	計	14,349	4	102	52			14,507
呼吸器機能障害	児	37		6	3			46
	者	307	35	800	304			1,446
	計	344	35	806	307			1,492
ぼうこう・直腸 機能障害	児	1	4	24	18			47
	者	4	12	339	6,776			7,131
	計	5	16	363	6,794			7,178
小腸機能障害	児	4	1		1			6
	者	17	6	14	54			91
	計	21	7	14	55			97
免疫機能障害	児							0
	者	198	380	285	125			988
	計	198	380	285	125			988
肝臓機能障害	児	66						66
	者	189	31	16	25			261
	計	255	31	16	25			327
計	児	1,116	494	379	188	107	150	2,434
	者	46,655	18,929	20,533	31,509	7,331	7,025	131,982
	計	47,771	19,423	20,912	31,697	7,438	7,175	134,416

※ 本表には、さいたま市、川越市、川口市及び越谷市交付分は含んでいません。

なお、参考までに各市の交付台帳登載数は次のとおりです。

さいたま市 33,430人  
川越市 10,075人  
川口市 17,787人  
越谷市 9,315人

(6) 療育手帳新規交付内訳・交付記録簿登載数（令和3年3月31日現在）

（単位 人）

	区 分	新規交付	年度末現在
◎ A (最重度)	18歳未満	45	1,606
	18歳以上	10	6,927
	計	55	8,533
A (重度)	18歳未満	141	2,026
	18歳以上	32	7,520
	計	173	9,546
B (中度)	18歳未満	300	2,482
	18歳以上	159	10,329
	計	459	12,811
C (軽度)	18歳未満	828	5,783
	18歳以上	172	7,716
	計	1,000	13,499
計	18歳未満	1,314	11,897
	18歳以上	373	32,492
	計	1,687	44,389

- ※ 新規交付には、県外からの転入（206人）分を含みます。  
本表には、さいたま市交付分は含んでいません。  
さいたま市の新規交付数及び交付記録簿登載数は、それぞれ332人、8,339人です。